

日系企業の脱「中国依存」は進むのか

—研究開発拠点の中国への移転—

小林 拓 磨

はじめに

中国は「世界の工場」として成長を遂げてきた。2000年代に入って、主要IT製品の多くは中国で生産されるようになった。多くの外資企業が中国の生産活動を行うようになった。しかし、2010年代以降、労働コストの上昇や環境規制の強化、そして米中対立と新型コロナウイルスの感染拡大によって、中国から他国へ生産拠点を移転させる動きが生じるようになった。一方で、中国では製造業における中間財の内製化が進んでおり、製造業の高度化が生じているとする研究もある（小林2023）。本稿は、日系企業の研究開発活動に着目して、スマイルカーブの上流に位置し、高付加価値を生み出すと考えられている研究開発工程の国際化について分析する。

本稿の構成は以下の通りである。第1章では、中国への直接投資が減少しているデータを示したうえで、製造業企業が中国から流出している事例を紹介する。第2章では、第1章の議論とは反対に、製造業の脱「中国依存」が進んでいないとする議論を紹介する。第3章では、製造工程よりも高い付加価値を生み出すとされている研究開発工程の国際化について述べる。第4章では、日系企業の中国における研究開発活動が活発化しているかどうか、また、中国の研究機関や企業との連携が深まっているかどうか、データや資料を用いて分析する。

1. 中国から移転する企業の増加

第1章では、中国への直接投資に関するデータを概観する。

中国では、2023年第3四半期に、国家外匯管理局が1998年に四半期データを発表するようになって以来初めて国際収支統計における外国直接投資の純流出を記録した（陳・張2023）。このことは外資撤退（事業縮小を含む）の規模が新規投資を上回ったことを意味する。その後2025年第2四半期までの間では、2024年第2四半期、第3四半期にも純流出を記録している（図1）。

また、日本財務省が発表した日本の対中直接投資のデータによると（図2）、「実行」（新規投資）額は2021年をピークに低下傾向に転じている一方で、「回収」（撤退・事業縮小）額は、2024年は前年から減少したが、2019年以降増加傾向にある。これらは中国からの外資撤退の加速を裏付けるデータである。関（2024）は、その背景には、米中対立に加え、経済成長の鈍化に伴う消費の低迷、賃金をはじめとする生産コストの上昇、安全保障に関わる規制強化、現地企業との競争の激化、グローバル・サプライチェーンの再構築、そして排外感情の高まりなどがあると述べている。

それから、関（2024）は、中国における外資撤退は、電子機器などの輸出型産業にとどまらず、情報技術（IT）、自動車、小売といった内需向け産業にも及んでいる。このことは、外資企業にとって、中国が生産基地としてだけでなく、市場としての魅力も薄れていることも反映していると述べている。国際協力銀行が発表している「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告—海外直接投資アンケート結果—」でも、日系企業にとっての中期的な（今後3年程度の）有望事業展開先国・地域において、中国は近年順位を落としている一

日系企業の脱「中国依存」は進むのか

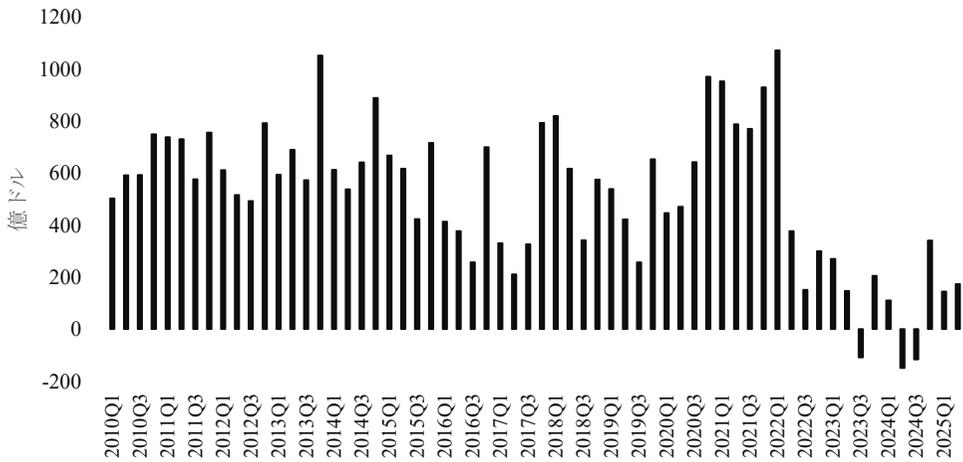


図1 中国における対内直接投資（国際収支ベース）の推移
出所）中国国際収支平衡表

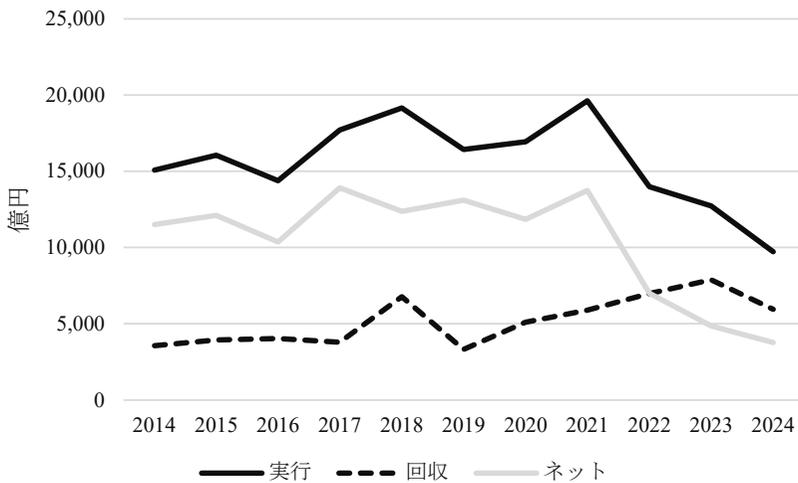


図2 日本の対中直接投資（国際収支ベース）の推移
出所）財務省「国際収支状況」

方で、インドやベトナムは有望な進出先国として強く認識されるようになってきている（表1）。

アップルはトランプ政権が実施する関税政策の影響を抑えるために、米国向け iPhone の組み立て工程を中国からインドへと移転を進めている。その影響で、米国で販売するスマートフォンについて、2025年4～6月におけるインドからの出荷台

数は中国からのそれを上回ったという¹⁾（日本経済新聞 2025年7月29日）。

中国政府は2024年2月の国务院常务会议で、外資企業の脱中国の抑制や景気回復を目的に外資企業の誘致を2024年の重点政策の一つと位置付け、3月には「外資企業の誘致加速に関する行動プラン」を公表し、外資誘致の方針を提示してい

1) ただし、完成品の組み立てをインドに移転しても、電子部品については中国製を多く採用しており、供給網全体を中国から分離するのは難しいとの見方もある（日本経済新聞 2025年7月29日）。

表1 中期的な有望国・地域有望国ランキング

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
インド	1	1	2	2	1	2	2	1	1	1
ベトナム	5	4	3	4	3	3	4	4	2	2
米国	7	7	6	6	6	5	3	3	4	3
中国	2	2	1	1	2	1	1	2	3	6

出所) 国際協力銀行企画部門調査部

る (佐野 2024)。

2. 製造業の脱「中国依存」論への反証

第2章では、製造業の脱「中国依存」が進んでいないとする議論を紹介する。

表2はIMD(国際経営開発研究所)が発表している世界競争力ランキングの推移を表している。この世界競争力ランキングは「企業が持続的な価値創造を行う環境」を各国・地域がどの程度提供できているかを測定する指標で、経済パフォーマンス(国内経済、雇用動向、物価に関するマクロ経済評価)、政府の効率性(政府の政策が競争力向上にどの程度貢献しているか)、ビジネスの効率性(企業が革新的で高い収益性のもと業務を遂行できるか)、インフラ(基礎インフラ、技術インフラ、科学インフラが事業ニーズを満たしているか)の4つのサブ指標に分けられる。中国は政府の効率性の改善に課題があるが、経済パフォーマンスは高く、全体として高順位(2025年69か国中16位)であり、近年順位が低下したわけ

はない。

小林(2023;2025)によると、中国は厚みのある産業集積が形成されているため、部品などの中間財の内製化が進んでいる。そのため、現地調達率が高く、中国へ進出する企業にとって都合が良い。また、2022年の衣料品輸出額に関して中国は1820億ドルで圧倒的に世界1位²⁾であり、このことは賃金の上昇が企業の流出に強く影響する労働集約的産業であっても中国の国際競争力が失われたわけではないことを意味している(WTO 2023)。

三浦(2025)は、EV、車載リチウムイオン電池、太陽光発電といった新質生産力を代表する産業の脱「中国依存」の可能性について分析している。これらの産業が海外生産拠点を増やすのに伴い、中国の製造業は世界の製造業および輸出に占める割合を上昇させる「世界の工場 ver. 1.0」から、製品の付加価値に占める割合を上昇させる「世界の工場 ver. 2.0」へと進化し、そのプレゼンスを一段と高めていく。習近平政権は、新質生産力が中

表2 中国のIMD世界競争力ランキングの推移

	2021	2022	2023	2024	2025
総合	16	17	21	14	16
経済パフォーマンス	4	4	8	6	5
政府の効率性	27	29	35	27	37
ビジネスの効率性	17	15	21	15	18
インフラ	18	21	21	15	15

注) 2025年は69か国を対象
出所) IMD

2) 2位はバングラデシュで450億ドル。

国経済を支える新たな力になると期待している。この背景には、EV、車載リチウムイオン電池、太陽光発電といった新質生産力を代表とする産業が、①新質生産力は基本的に国内市場に依拠しているため、対外関係などの不確実性の高い問題に業績が左右されにくい。②高いブランド力を有しているため、対外直接投資を通じて製造拠点を海外に広げること、産業基盤をより強固なものにすることができる。③新質生産力は中国企業が「製造・組み立て」以外に、「企画・開発」と「販売・保守」についても担っており、また、基幹部品を国産化することで外国への依存度を引き下げていることから、中国に帰属する付加価値の割合が高い。④製造拠点が第三国に移る可能性が低い、という衣類、パソコン、スマートフォンといった伝統的輸出品目でない特徴を備えている事実がある。新質生産力は、市場規模の大きさ、技術力の高さ、産業集積の厚さ、サプライチェーンの安定性のいずれにおいても中国が圧倒的で、中国を脅かす国は見当たらないため、新質生産力を代表するEV、車載リチウムイオン電池、太陽光発電といった産業では、世界は脱「中国依存」が進むどころか、「中国依存」が深まる可能性が高い（三浦 2025）。

以上のように、中国の製造業は高度化が生じているだけでなく、労働集約的産業も国際競争力が失われたわけではない。アジアにおける製造業の生産拠点は日本からNIEs、ASEAN先発国、中国と移り変わってきたが、中国の後CLMV（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）への移転は、個々の事例は生じているものの、現在のところ中国製造業の衰退を意味するほどではない。

3. 進出先国における研究開発の重要性

第2章では製造業の脱「中国依存」に関する議論を紹介した。特に三浦（2025）の、中国の新質生産力を代表する産業では、組み立てや縫製のような労働集約的工工程だけでなく、高い付加価値を生み出す生産工程も中国企業が担っているという主張は興味深い。そこで第3章では、スマイルカーブの上流に位置し、高付加価値を生み出す研究開発工程の国際化に関して述べる。

3.1. 国際化経営の段階

徐（2020）は国際化経営の進化段階を次のように説明している。

第1段階は輸出販売である。主に海外の自然資源と経営資源を利用して、生産コストを削減し、国内市場での競争力を強化することが中心となる。

第2段階は現地生産である。輸出が市場の需要に追いつかなくなると、企業は現地生産に踏み切る。現地生産の一つの理由には貿易摩擦を回避することが挙げられる。

第3段階は現地研究開発である。現地市場が拡大し、輸入品の代替品が現地の消費ニーズに対応できない時期が来ると、現地市場に適応する商品を研究開発するために現地で研究開発を行う必要が生じる。

第4段階は現地本部の設立である。現地本部は進出先国にある自社のビジネスを統括する役割を担う。

第5段階は地域本部の設立である。自国の本社から指示を出すことは意思決定のスピードを遅らせる可能性があるため、地域本社を設立する必要性が出てくる。

第6段階はグローバル本社の設立である。既存の国際部または国際業務センターのような組織は現状に合わなくなるため、グローバル本社を設立して本社のマネジメント・コントロールの水準を高める。グローバル本社は登記上の法人所在地にとどまるケースやビジネスに最もふさわしい国に移るケースがある。

また、徐（2020）は執筆時点で、中国企業の国際化経営は全体として第1段階あるいは第2段階にとどまっているが、第4段階、第5段階に達している企業もあると述べている。

3.2. 多国籍企業の研究開発活動とグローバル・イノベーション戦略

多国籍企業の研究開発活動はイノベーションを推進し、競争優位を維持するための中心的な要素である。拡大し多様化する現地市場のニーズに素早く適応する商品の研究開発は現地で行う必要が出てくる。多国籍企業が進出先国に研究開発拠点

を設置する場合、企業のイノベーション戦略は本社主導型から進出先国の技術資源を活用し、進出先国および国際市場のニーズに応えるグローバル・イノベーション戦略へと進化していく。グローバル・イノベーション戦略とは、多国籍企業が国境を越えて知識や技術を統合し、新技術や製品を創出する枠組みのことである。これは企業が国内外の市場で競争優位を確立するために、単なる技術移転を超えて、各国の市場や技術資源を統合的に活用し、グローバルな視点でイノベーションを推進するプロセスを含む（井口 2025, 69 ページ）。グローバル・イノベーション戦略が重要視される背景には、イノベーションと市場競争の国際化がある。ホーム国の知的資源に依存することは、特定の市場に向けて適切な製品を開発できないリスクを伴い、また迅速な対応が求められる新興市場では進出先国の消費者需要に即したイノベーションが困難になる（UNCTAD 2005）。さらに、技術開発速度が加速し、製品のライフサイクルが短縮すると、企業が一国だけで持続的なイノベーションを行うことが難しくなる。このため、企業には各国の技術資源や優秀な人材を活用し、グローバルな視点で研究開発を進める必要性が高まる（井口 2025, 69-70 ページ）。

グローバル・イノベーション戦略を実施するには、多国籍企業が進出先国に設置された研究開発拠点を通じて、進出先国の技術資源や市場ニーズに基づいた研究開発活動を展開することが重要になる。これにより、進出先国の消費者のニーズに応じた製品開発やイノベーションが可能となる。さらに、多国籍企業は進出先国の企業との連携、あるいは進出先国の大学や研究機関との連携を深めることで、企業グループ全体のイノベーション能力を強化し、競争力を向上させることができる（井口 2025, 70 ページ）。

4. 中国における研究開発

第3章では、多国籍企業の進出先における研究開発活動は進出先国での市場の開拓や拡大にとつ

て重要であること、また、進出先国の研究機関や企業との連携が企業の競争力の向上につながることを述べた。第4章では、日系企業の中国における研究開発活動の活発化や中国の研究機関や企業との連携の深化について述べる。

4.1. 中国のイノベーション政策

中国は1978年以降改革開放を進め、労働力と資本という生産要素の投入拡大をもとに高度経済成長を遂げた。しかし、人口ボーナス³⁾期間は2010年に終了し（大泉 2018, 218 ページ）、生産年齢人口（15-64歳）は2013年をピークに減少を始めている。また、近年、限界資本係数⁴⁾の上昇や生産能力過剰の深刻化といった投資効率の悪化を表す状況も生じている。こうした中で、成長のエンジンを労働力や資本の投入量の拡大から、イノベーションを通じた生産性の上昇にシフトしていくという「経済発展パターンの転換」が求められている。その一環として、政府は「イノベーションによる発展戦略」を推し進めている。

国務院はイノベーション型国家の実現を目指して、2006年2月に「国家中長期科学技術発展計画要綱（2006-2020年）」を発表した。その中で、先端技術8分野（①バイオ技術、②情報技術、③新素材技術、④先端製造技術、⑤先進エネルギー技術、⑥海洋技術、⑦レーザー技術、⑧航空宇宙技術）を重点的に支援することを決めた。

2012年11月に行われた中国共産党第18回全国代表大会（党大会）において、「科学技術におけるイノベーションは社会的生産力と総合国力を高める戦略的な支え」と位置づけられた。

2015年5月には「中国製造2025」計画が発表され、①コア技術の研究開発の強化、②独創的設計能力の向上、③科学技術の成果の産業利用の推進、④国の製造業イノベーションシステムの改善、⑤技術基準制度の整備、⑥知的財産権の運用強化といった中国のイノベーション能力を高めるための方針が打ち出されている（関 2016）。

2016年3月の全国人民代表大会において採択さ

3) 人口ボーナスとは、生産年齢人口の増加率が人口増加率よりも高くなり、人口に対する労働力が豊富な状態となることで経済成長が促進されることを指す。

4) 限界資本係数の上昇は投資効率の悪化を意味する。

れた「第13次国民経済・社会発展五か年計画要綱」において、「イノベーションによる発展」が「協調的発展」、「グリーンな発展」、「開放的発展」、「分かち合える発展」とともに、「五つの発展理念」の一つとして挙げられている。具体的には「イノベーションを国家発展全局の核心的位置に据え、理論のイノベーション、制度のイノベーション、科学技術のイノベーション、文化のイノベーションなど、各方面のイノベーションを絶えず推進し、イノベーションを党と国の一切の活動において首尾一貫させ、イノベーションを全社会の気風となるようにしなければならない」としている。

2021年3月に開催された全国人民代表大会で承認された「国民経済・社会発展第14次五か年計画と2035年までの長期目標要綱」（以下では「要綱」）では「科学技術の自立自強を国の発展の戦略的支えとする」という政府の決意とその実現に向けた方策が示されている。「要綱」では国家イノベーション・システムの整備や企業のイノベーション能力の向上、人材の育成などが具体的な目標となっている（関 2021）。

上述した通り、中国政府は、研究開発やイノベーションを近年ますます重視するようになってい

が、外資企業のそれらへの貢献を期待している。商務部と科学技術部は2023年1月18日、「外資による研究開発センター設立をさらに奨励する若干の措置」を発表し、(1) 科学技術イノベーションの支援、(2) 研究開発の利便性の向上、(3) 海外人材誘致の奨励、(4) 知的財産権保護水準の引き上げについて取り組むことを示した（小宮 2023）。

4.2. 中国における研究開発の進展

図3はGDPに占めるR&D支出額の比率の推移を示しており、各国の研究開発への投資水準がどの程度であるかを表している。2000年以降、韓国が急速に上昇している、2000年に2.1%程度であった比率が、2022年には5.2%にまでなっている。中国の比率は米国、日本、ドイツ、韓国には及ばないが、経済規模の拡大とともに上昇してきており、2000年に0.9%程度であったのが、2022年には2.6%になっている。中国政府は一層の研究開発強化を宣言しており、R&D支出の対GDP比はさらに上昇する見込みである。

政府のイノベーション促進やR&D支出の増加の成果が国際特許出願件数の急増というかたちで表れてきている。図4からわかるように、中国の

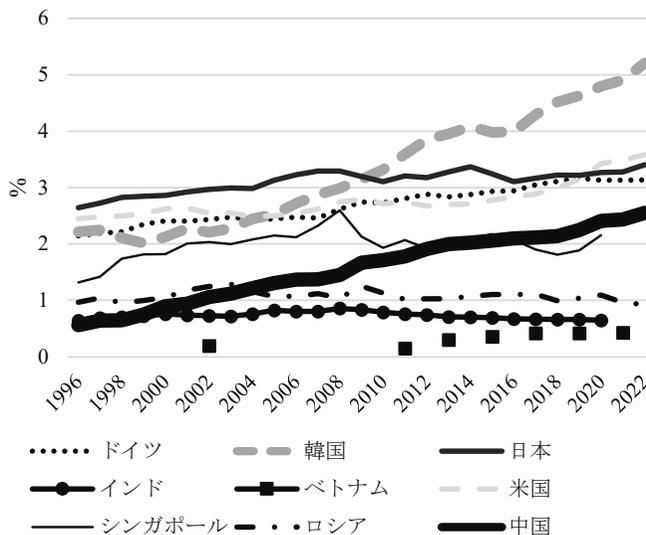


図3 R&D支出の対GDP比の推移：国際比較

出所) OECD (経済協力開発機構) (<https://data.oecd.org/rd/gross-domestic-spending-on-r-d.htm>)

日系企業の脱「中国依存」は進むのか

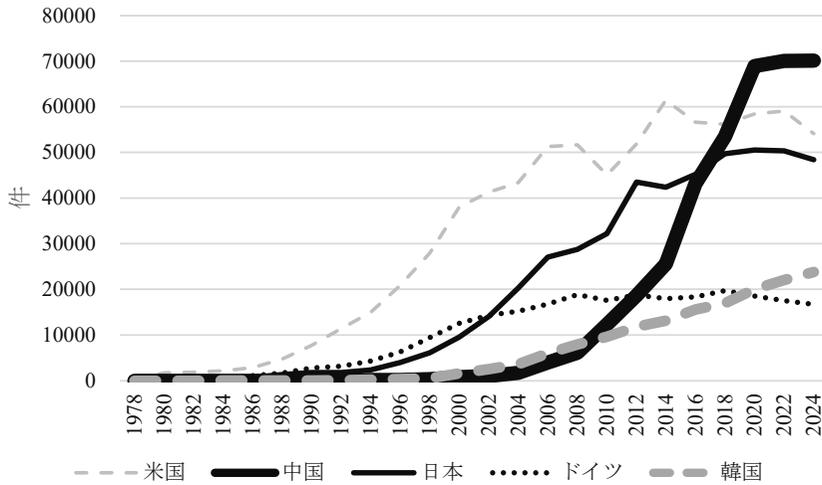


図4 国際特許出願件数の推移

出所) WIPO (世界知的所有権機関)、PCT Yearly Review

国際特許出願件数は2000年代後半以降急増しており、2017年には日本を、2019年には米国を抜いており、2024年には70160件となった。2024年の国際特許出願件数は企業別に見ても中国のファーウェイが6600件で世界1位、CATL (寧徳時代新能源科技) が1993件で世界5位となっている。2024年の教育機関別でも米国のカリフォルニア大学、テキサス大学システム理事会が1位、2位で、3位と4位には中国の清華大学、浙江大学がランクインしている (WIPO 2025)。

表3はグローバル・イノベーション・インデックス (GII) の推移を表している。GIIは世界経済のイノベーション能力とその成果のランキングである。中国は2015年に29位であった順位を2025年には10位へと大きく上げており、中所得国でありながら⁵⁾日本やドイツを上回っている。

4.3. 中国への研究開発拠点の移転

図5によると、日系製造業企業が進出先において支出した研究開発費はNIEs 3が2009年から2021年にかけて約1.6倍、ASEAN 10と中国は2009年から2023年にかけてそれぞれ約1.8倍、

表3 グローバル・イノベーション・インデックス・ランキング

	2015	2020	2025
日本	19	16	12
韓国	14	10	4
中国	29	14	10
シンガポール	7	8	5
マレーシア	32	33	34
インドネシア	97	85	55
フィリピン	83	50	50
タイ	55	44	45
ブルネイ	-	71	88
カンボジア	91	110	100
ラオス	-	113	109
ミャンマー	138	129	122
ベトナム	52	42	44
国数	141	131	139

出所) GLOBAL INNOVATION INDEX 各年版

5) 世界銀行の2025年度 (2025年7月1日から2026年6月30日) の基準によると、1人当たりGNI (国民総所得) が1136ドルから13935ドルの国が中所得国であり、中国の2024年の1人当たりGNIは13660ドルである。

日系企業の脱「中国依存」は進むのか

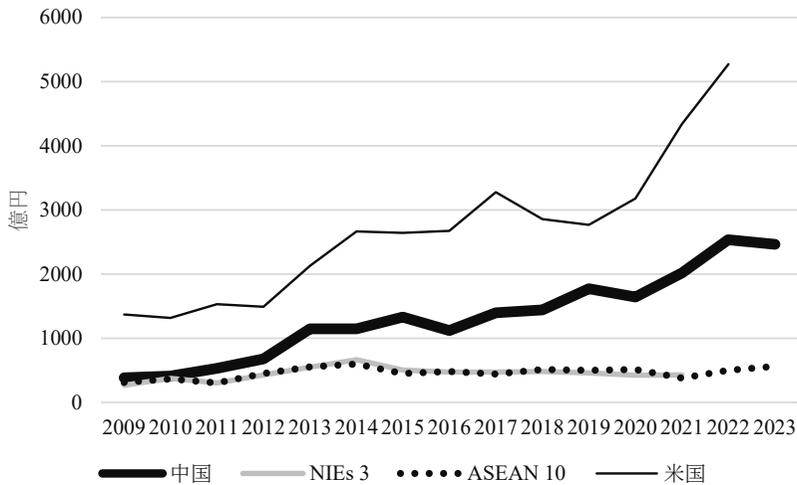


図5 日系製造業企業の進出先における研究開発支出額の推移

注) NIEs 3は韓国、台湾、シンガポール
出所) 経済産業省「海外事業活動基本調査」より

約6.4倍になっており、中国の伸びが大きい。日系製造業企業は中国でますます積極的に研究開発活動を行っていることがわかる。

また、日本貿易振興機構がアジア・オセアニアにおいて活動している日系企業に対して行った調査(日本貿易振興機構調査部2024)によると、中国で研究開発活動を行っている日系企業658社のうち2019年から2024年の間に研究開発拠点を日本から中国へと移転させた企業が32社ある。同期間における日系企業の研究開発拠点の移転のなかで、日本から中国への移転が最多になっている⁶⁾。

それでは日系企業はなぜ中国へ研究開発拠点を置くのだろうか。日本貿易振興機構調査部(2024)によると、その理由は、「顧客対応および市場ニーズの探索といった観点において、中国に機能を有することの優位性が高いと判断した」、あるいは、「新製品導入、応用開発設計など一部製品のみ中国に研究開発機能を置いた」ということであった。

日本貿易振興機構調査部(2025)によると、ア

ジア・オセアニア地域の国・地域で活動している日系製造業企業のなかで、中国で活動している日系企業は他の国・地域で活動している日系製造業企業に比べて高い割合の企業(93社中23.7%)がさらに研究開発活動を強化しようと考えている⁷⁾。

4.4. 日系企業の中国の研究機関・企業との連携

国際協力銀行が2024年に行った、日系企業のビジネスの変革や新たなビジネスの拡大(イノベーションを含む)に向けた取り組みにおける連携の実施国についての調査によると、①日系企業が連携した海外の研究機関は合計30社あり、最も多かった国は米国と中国でそれぞれ13社(43.3%)ずつであった。②日系企業が連携した海外企業は75社あり、中国企業との連携が32社(42.7%)で最も多かった。連携の理由に関しては「中国国内向けの製品製造に対応するため」(自動車部品企業)との声があった。③日系企業が連携した海外スタートアップは合計30社で、中国は米国(17社、56.7%)に次いで多い6社(20%)であった。

6) 2019年から2024年における日系企業の研究開発拠点の移転のなかで2番目に多いのは日本からベトナムへの移転で、26社である。

7) 研究開発活動を強化しようとしている企業の割合としてはオーストラリアが27.3%で、中国を上回るが、企業数としては11社中3社と少ない。

④海外 M&A を行った日系企業は 69 社で、中国は米国 (34 社、49.3%) に次いで多い 12 社 (17.4%) であった (国際協力銀行企画部門調査部 2024)。以上から、日系企業にとって中国の研究機関・企業は重要な連携対象であることがわかる。

おわりに

本稿では、製造業の脱「中国依存」に関して、先行研究を整理したうえで、日系企業の中国における研究開発活動の観点から分析した。その結果、以下のことが明らかになった。第一に、日系企業が中国において支出した研究開発費は増加している。第二に、2019 年から 2024 年における日系企業の研究開発拠点の移転は、アジア・オセアニア地域のなかでは、日本から中国へが最も多い。第三に、日系企業の中国の研究機関・企業との連携は深まっている。以上のことから、中国は日系企業をはじめとする外資企業にとって組み立てや縫製といった労働集約的な工程や部品・機器などの中間財の生産工程を行う拠点というだけではなく、それらよりもさらに高い付加価値を生み出す研究開発工程を行う拠点にもなってきていると言える。このことは製造業の脱「中国依存」が進んでいるとする主張への一つの反証である。

本稿では、多国籍企業の進出先でどのような研究開発活動が行われているのかは分析できなかった。井口 (2025) が述べているように、多国籍企業が進出先で商品の企画や開発を行うだけでなく、基礎研究に取り組むことで、進出先国の技術基盤を強化し、将来的な応用研究や製品開発で競争優位をもたらすことが期待される。また、基礎研究は進出先国の研究者や技術者の育成を促進する。さらに、基礎研究を通じた技術力の向上は、現地市場に適したイノベーションを促進し、進出先国の産業競争力を高めることにもつながる。この点は今後の研究課題としたい。

謝辞

本稿は JSPS 科研費 22KK0023 と 2025 年度松山大学特別研究助成による研究成果の一部である。

参考文献

- OECD Data: Gross domestic spending on R&D (<https://www.oecd.org/en/data/indicators/gross-domestic-spending-on-r-d.html> 2025 年 11 月 25 日アクセス)。
- UNCTAD (2005) *World Investment Report 2005: Transnational Corporations and the Internationalization of R&D*, UNITED NATIONS PUBLICATION.
- WIPO (2025) *PCT Yearly Review 2025*, WIPO Publication.
- World Intellectual Property Organization *GLOBAL INNOVATION INDEX each year edition*.
- WTO (2023) *World Trade Statistical Review 2023*.
- 井口知栄 (2025) 「多国籍企業の R&D とイノベーション戦略」小阪隆秀・夏目啓二・村田大学編著『21 世紀アジア市場と日系企業—変貌するグローバル化の中の企業と戦略』慶應義塾大学出版会、67-92 ページ。
- 大泉啓一郎 (2018) 「老いていくアジア—人口ボーナスから人口オーナスへ—」遠藤環・伊藤聖聖・大泉啓一郎・後藤健太編著『現代アジア経済論—「アジアの世紀」を学ぶ—』有斐閣、208-228 ページ。
- 関志雄 (2016) 「イノベーション強国となる中国—先進国のレベルに近づく研究開発能力—」(<https://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/ssqs/161205ssqs.html> 2021 年 7 月 21 日アクセス)。
- 関志雄 (2021) 「始動する中国における第 14 次五カ年計画—「質の高い発展」を目指して—」(<https://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/210415kaikaku.html> 2021 年 7 月 21 日アクセス)。
- 関志雄 (2024) 「加速する外資企業の中国撤退—事業のグローバル再編の一環として—」(<https://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/ssqs/241016ssqs.html> 2025 年 11 月 15 日アクセス)。
- 経済産業省「海外事業活動基本調査」各年版。
- 国際協力銀行企画部門調査部「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告—海外直接投資アンケート結果—」各年版。
- 小林拓磨 (2023) 「日系企業の脱「中国依存」は進むか」『経済科学通信』第 157 号、2-6 ページ。
- 小林拓磨 (2025) 「製造業の脱「中国依存」は進むか—中国の産業構造高度化についての一考察—」『地域研究ジャーナル』第 33 号、42-52 ページ。
- 小宮昇平 (2023) 「商務部など、外資の研究開発拠点設立に対する奨励措置を発表」『JETRO ビジネス短

日系企業の脱「中国依存」は進むのか

信』2023年2月1日 (<https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/02/bbe5373b3519b5e4.html> 2025年11月25日アクセス)。

財務省「国際収支状況」。

佐野淳也(2024)「外資企業の誘致にかじを切る中国政府」『ASIA MONTHLY』2024年5月(No. 278)、3-4ページ。

徐方啓(2020)『中国発グローバル企業の実像 改訂増補版』千倉書房。

日本経済新聞(2025)「米国向けスマホ出荷、インドが中国抜く—iPhone生産移管で—」(2025年7月29日)。

日本貿易振興機構調査部(2024)「2024年度海外進出日系企業実態調査 アジア・オセアニア編」(https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/01/2737fbd089afdb85/20240024rev1.pdf 2025年11月28日アクセス)。

日本貿易振興機構調査部(2025)「2025年度海外進出日系企業実態調査 アジア・オセアニア編」(https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/01/231fa237934b5b0c/20250026.pdf 2025年11月28日アクセス)。

三浦有史(2025)「太陽光発電から読み解く中国「新質生産力」の実力—付加価値構造の変化が示す製造業の進化「世界の工場 ver.2.0」の始まり—」『環太平洋ビジネス情報』Vol. 25、No. 97、1-45ページ。

陳胤黙・張明(2023)「如何応対外商直接投資流入下降？」国際金融与発展実験室、2023年12月20日 (<http://www.nifd.cn/ResearchComment/Details/4085> 2025年11月19日アクセス)。

国家外匯管理局「中国国際収支平衡表」。

中華人民共和國國務院(2006)「国家中長期科学技術發展計画綱要(2006-2020年)」(https://fzgh.zua.edu.cn/_local/A/58/FC/573F2AB64988B527F5C40D86661_4C010B48_6AE19.pdf?e=.pdf 2025年12月5日アクセス)。